令　和　7　年　度　事　業

滋賀県後期高齢者医療広域連合
一般会計・後期高齢者医療特別会計
歳入歳出決算審査意見書

滋賀県後期高齢者医療広域連合監査委員

滋賀広域監第 21 号
令和８年10月９日

滋賀県後期高齢者医療広域連合
広域連合長　田　島　一　成　様

滋賀県後期高齢者医療広域連合

監査委員　若林　忠彦

監査委員　佐藤　健司

令和７年度事業　滋賀県後期高齢者医療広域連合会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第２項の規定に基づき、審査に付された令和７年度滋賀県後期高齢者医療広域連合一般会計及び後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算並びに証書類、その他政令で定められた書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象……1
第２　審査の期日……1
第３　審査の方法……1
第４　審査の結果……1
第５　審査の概要……2
１　決算の総括……2
(1) 決算規模……2
(2) 決算収支状況……3
２　一般会計……5
(1) 歳入……5
(2) 歳出……6
３　特別会計……8
(1) 歳入……8
(2) 歳出……12
４ 財産の状況……17
第６　審査の意見……19

（注）

1. 本文中及び表中の金額は、千円単位とし、千円未満は原則として四捨五入した。
2. 比率（％）は、小数点以下第3位で四捨五入した。
3. 「－」は、該当数値がないものである。

令和７年度事業　滋賀県後期高齢者医療広域連合一般会計・後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

１　一般会計

令和７年度事業　滋賀県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算

２　特別会計

令和７年度事業　滋賀県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

３　決算附属書類

令和７年度滋賀県後期高齢者医療広域連合一般会計・後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第２　審査の期日

令和８年８月２７日

第３　審査の方法

令和７年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、両会計に関してより適正に審査するため、監査委員選出の大津市及び彦根市の両市担当課長により令和８年７月28日に予備調査を実施し、決算審査に臨んだ。

決算審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、決算の計数は正確であるか、収入支出の事務は関係法令に準拠して適正に処理されているか、予算の執行はその目的や議決の趣旨に沿い適正かつ効率的になされているか、財産管理は適正になされているかなどの諸点に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証書類と照合するとともに、関係職員から説明を求め慎重に審査を実施した。

第４　審査の結果

令和７年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算について審査した結果、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算の計数は正確であり、予算の執行及び財産の取得・管理については、適正に処理されているものと認められた。

第５　審査の概要

１　決算の総括

⑴　決算規模

一般会計

令和７年度一般会計の決算総額は、歳入で208,986千円、歳出で186,920千円となっており、歳入歳出差引額は22,066千円の剰余となっている。

この決算額を前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

一般会計対前年度決算比較表

（単位：千円・％）

区分	決　算　額			前年度に対する比率
	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増減(△)額 (A-B)	
歳入	208,986	170,549	38,437	122.54
歳出	186,920	154,466	32,454	121.01
歳入歳出差引	22,066	16,083	5,983	

一般会計決算額は、前年度と比べて歳入及び歳出がともに増加している。歳入では主に市町支出金及び国庫支出金が増加し、歳出では主に総務費、民生費が増加している。

特別会計

令和７年度特別会計の決算総額は、歳入で、202,614,677 千円、歳出で 198,609,300 千円となっており、歳入歳出差引額は 4,005,377 千円の剰余となっている。

この決算額を前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

特別会計対前年度決算比較表

（単位：千円・％）

区分	決　算　額			前年度に対する比率
	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増減(△)額 (A-B)	
歳入	202,614,677	196,155,738	6,458,939	103.29
歳出	198,609,300	192,211,509	6,397,791	103.33
歳入歳出差引	4,005,377	3,944,229	61,148	

特別会計決算額は前年度と比べて、歳入及び歳出がともに増加している。歳入では主に市町支出金、国庫支出金、県支出金及び支払基金交付金が増加し、歳出では主に保険給付費が増加している。

⑵ 決算収支状況

令和７年度一般会計決算収支状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支状況表

（単位：千円）

区　　分		令和７年度	令和６年度
歳入総額	A	208,986	170,549
歳出総額	B	186,920	154,466
歳入歳出差引額	A-B=C	22,066	16,083
翌年度へ繰越すべき財源計	D	－	－
継続費逓次繰越額		－	－
繰越明許費繰越額		－	－
事故繰越額		－	－
実質収支額	C-D=E	22,066	16,083
前年度実質収支額	F	16,083	7,770
前年度繰上充用金	G	－	－
単年度収支額	E-F+G=H	5,983	8,313
基金積立額	I	－	－
地方債繰上償還金	J	－	－
基金積立金取崩し額	K	－	－
実質単年度収支額	H+I+J-K	5,983	8,313

（注）基金とは、財政調整基金のみをいう

本年度の一般会計の実質収支は、22,066千円の黒字となっている。この実質収支から前年度実質収支額16,083千円を控除した単年度収支額及び実質単年度収支額は、5,983千円の黒字となっている。

令和７年度特別会計決算収支状況は、次表のとおりである。

特別会計決算収支状況表

（単位：千円）

区　　分		令和７年度	令和６年度
歳入総額	A	202,614,677	196,155,738
歳出総額	B	198,609,300	192,211,509
歳入歳出差引額	A-B=C	4,005,377	3,944,229
翌年度へ繰越すべき財源計	D	－	－
継続費逓次繰越額		－	－
繰越明許費繰越額		－	－
事故繰越額		－	－
実質収支額	C-D=E	4,005,377	3,944,229
前年度実質収支額	F	3,944,229	5,671,914
前年度繰上充用金	G	－	－
単年度収支額	E-F+G=H	61,148	△ 1,727,685
基金積立額	I	－	－
地方債繰上償還金	J	－	－
基金積立金取崩し額	K	－	－
実質単年度収支額	H+I+J-K	61,148	△ 1,727,685

（注）基金とは、財政調整基金のみをいう

本年度の特別会計の実質収支は、4,005,377 千円の黒字となっている。この実質収支から前年度実質収支額 3,944,229 千円を控除した単年度収支額及び実質単年度収支額は、61,148 千円の黒字となっている。

２　一般会計

⑴　歳入

一般会計歳入の総括的な決算状況は、次表のとおりである。

歳入総括決算状況

（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
令和７年度	208,265	208,986	208,986	－	－	721	100.35	100
令和６年度	170,079	170,549	170,549	－	－	470	100.28	100
差引増減	38,186	38,437	38,437	－	－	251		
前年度対比	122.45	122.54	122.54	－	－			

本年度の調定額及び収入済額は、208,986千円で、それぞれ前年度に比べ38,437千円増加している。これは、主に市町支出金及び国庫支出金が増加したことによるものである。

［款別決算状況］

各款別の決算状況は、次のとおりである

第１款　分担金及び負担金　（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
令和７年度	125,585	125,585	125,585	－	－	0	100	100
令和６年度	106,559	106,559	106,559	－	－	0	100	100
差引増減	19,026	19,026	19,026	－	－	0		
前年度対比	117.85	117.85	117.85	－	－			

本年度の分担金及び負担金の調定額及び収入済額は、125,585千円で、それぞれ前年度に比べ19,026千円増加している。これは、市町支出金が増加したことに伴うものである。

第２款　国庫支出金　（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
令和７年度	66,514	67,067	67,067	－	－	553	100.83	100
令和６年度	55,676	56,073	56,073	－	－	397	100.71	100
差引増減	10,838	10,994	10,994	－	－	156		
前年度対比	119.47	119.61	119.61	－	－			

本年度の国庫支出金の調定額及び収入済額は、67,067千円で、それぞれ前年度に比べ10,994千円増加している。

第３款　繰越金　　（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
令和７年度	16,083	16,083	16,083	－	－	0	100	100
令和６年度	7,770	7,770	7,770	－	－	0	100	100
差引増減	8,313	8,313	8,313	－	－	0		
前年度対比	206.99	206.99	206.99	－	－			

本年度の繰越金の調定額及び収入済額は16,083千円で、それぞれ前年度に比べ8,313千円増加している。

第４款　諸収入　　（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
令和７年度	83	251	251	－	－	168	302.41	100
令和６年度	74	147	147	－	－	73	198.65	100
差引増減	9	104	104	－	－	95		
前年度対比	112.16	170.75	170.75	－	－			

本年度の諸収入の調定額及び収入済額は251千円で、それぞれ前年度に比べ104千円増加している。

⑵　歳出

一般会計歳出の総括的な決算状況は、次表のとおりである。

歳出総括決算状況

（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
令和７年度	208,265	186,920	－	－	－	21,345	89.75
令和６年度	170,079	154,466	－	－	－	15,613	90.82
差引増減	38,186	32,454	－	－	－	5,732	
前年度対比	122.45	121.01	－	－	－		

本年度の支出済額は186,920千円で、前年度に比べ32,454千円増加している。

これは、主に総務費、民生費が増加したことが要因である。

不用額は21,345千円で、前年度に比べ5,732千円増加している。

［款別決算状況］

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第１款　議会費　　（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 逓次繰越	繰　越 明許費	事　故 繰越し		
令和７年度	438	250	－	－	－	188	57.08
令和６年度	366	223	－	－	－	143	60.93
差引増減	72	27	－	－	－	45	
前年度対比	119.67	112.11	－	－	－		

本年度の議会費の支出済額は250千円で、前年度に比べ27千円増加している

第２款　総務費　　（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 逓次繰越	繰　越 明許費	事　故 繰越し		
令和７年度	121,066	109,493	－	－	－	11,573	90.44
令和６年度	105,456	97,411	－	－	－	8,045	92.37
差引増減	15,610	12,082	－	－	－	3,528	
前年度対比	114.80	112.40	－	－	－		

本年度の総務費の支出済額は109,493千円で、前年度に比べ12,082千円増加している。

第３款　民生費　　（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 逓次繰越	繰　越 明許費	事　故 繰越し		
令和７年度	70,676	63,094	－	－	－	7,582	89.27
令和６年度	56,485	51,062	－	－	－	5,423	90.40
差引増減	14,191	12,032	－	－	－	2,159	
前年度対比	125.12	123.56	－	－	－		

本年度の民生費の支出済額は63,094千円で、前年度に比べ12,032千円増加している。

第４款　公債費　　（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 逓次繰越	繰　越 明許費	事　故 繰越し		
令和７年度	1	0	－	－	－	1	－
令和６年度	1	0	－	－	－	1	－
差引増減	0	0	－	－	－	0	
前年度対比	100	0	－	－	－		

本年度の公債費については、前年度と同様に支出していない。

第５款　諸支出金　　（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 逓次繰越	繰　越 明許費	事　故 繰越し		
令和７年度	14,084	14,083	－	－	－	1	99.99
令和６年度	5,771	5,770	－	－	－	1	99.98
差引増減	8,313	8,313	－	－	－	0	
前年度対比	244.05	244.07	－	－	－		

本年度の諸支出金の支出済額は14,083千円で、前年度に比べ8,313千円増加している。

第６款　予備費　　（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 逓次繰越	繰　越 明許費	事　故 繰越し		
令和７年度	2,000	0	－	－	－	2,000	－
令和６年度	2,000	0	－	－	－	2,000	－
差引増減	0	0	－	－	－	0	
前年度対比	100	0	－	－	－		

本年度の予備費の充用は発生していない。

３　特別会計

⑴　歳入

特別会計歳入の総括的な決算状況は、次表のとおりである。

歳入総括決算状況

（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
令和７年度	203,977,929	202,636,553	202,614,677	6	21,870	△ 1,363,252	99.33	99.99
令和６年度	195,873,999	196,181,299	196,155,738	5,085	20,476	281,739	100.14	99.99
差引増減	8,103,930	6,455,254	6,458,939	△ 5,079	1,394	△ 1,644,991		
前年度対比	104.14	103.29	103.29	－	106.81			

本年度の調定額は202,636,553千円、収入済額は202,614,677千円で、前年度に比べ調定額は6,455,254千円、収入済額は6,458,939千円と、それぞれ増加している。

これは、主に市町支出金、国庫支出金、県支出金及び支払基金交付金が増加したことによるものである。

［款別決算状況］

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第１款　市町支出金

（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
令和７年度	38,406,048	39,629,463	39,629,463	－	－	1,223,415	103.19	100
令和６年度	36,767,661	37,192,102	37,192,102	－	－	424,441	101.15	100
差引増減	1,638,387	2,437,361	2,437,361	－	－	798,974		
前年度対比	104.46	106.55	106.55	－	－			

本年度の市町支出金の調定額及び収入済額は、39,629,463 千円となり、それぞれ前年度に比べ2,437,361 千円増加している。

これは、市町から納付される保険料及び歳出の増加に伴う各種市町負担金が増加したことによるものである。

第２款　国庫支出金

（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
令和７年度	64,097,244	63,325,040	63,325,040	－	－	△ 772,204	98.80	100
令和６年度	60,706,610	61,785,850	61,785,850	－	－	1,079,240	101.78	100
差引増減	3,390,634	1,539,190	1,539,190	－	－	△ 1,851,444		
前年度対比	105.59	102.49	102.49	－	－			

本年度の国庫支出金の調定額及び収入済額は、63,325,040千円で、それぞれ前年度に比べ1,539,190千円増加している。

これは、療養給付費等負担金、高額療養費負担金、国庫補助金（調整交付金等）が増加したことによるものである。

第３款　県支出金　　（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
令和７年度	16,933,184	16,960,061	16,960,061	－	－	26,877	100.16	100
令和６年度	16,098,009	16,085,717	16,085,717	－	－	△ 12,292	99.92	100
差引増減	835,175	874,344	874,344	－	－	39,169		
前年度対比	105.19	105.44	105.44	－	－			

本年度の県支出金の調定額及び収入済額は、16,960,061千円で、それぞれ前年度に比べ874,344千円増加している。

これは、療養給付費負担金、高額医療費負担金が増加したことによるものである。

第４款　支払基金交付金　　（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
令和７年度	78,597,508	76,672,826	76,672,826	－	－	△ 1,924,682	97.55	100
令和６年度	74,785,425	73,426,086	73,426,086	－	－	△ 1,359,339	98.18	100
差引増減	3,812,083	3,246,740	3,246,740	－	－	△ 565,343		
前年度対比	105.10	104.42	104.42	－	－			

本年度の支払基金交付金の調定額及び収入済額は、76,672,826千円で、それぞれ前年度に比べ3,246,740千円増加している。

第５款　特別高額医療費共同事業交付金　　（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
令和７年度	101,918	155,983	155,983	－	－	54,065	153.05	100
令和６年度	72,781	148,279	148,279	－	－	75,498	203.73	100
差引増減	29,137	7,704	7,704	－	－	△ 21,433		
前年度対比	140.03	105.20	105.20	－	－			

本年度の特別高額医療費共同事業交付金の調定額及び収入済額は、155,983 千円で、それぞれ前年度に比べ 7,704 千円増加している。

第６款　財産収入　　（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
令和７年度	15,068	15,550	15,550	－	－	482	103.20	100
令和６年度	4,109	4,812	4,812	－	－	703	117.11	100
差引増減	10,959	10,738	10,738	－	－	△ 221		
前年度対比	366.71	323.15	323.15	－	－			

本年度の財産収入の調定額及び収入済額は 15,550 千円で、それぞれ前年度に比べ 10,738 千円増加している。

第７款　繰入金　　（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
令和７年度	1,691,458	1,691,457	1,691,457	－	－	△ 1	99.99	100
令和６年度	1,662,909	1,662,908	1,662,908	－	－	△ 1	99.99	100
差引増減	28,549	28,549	28,549	－	－	0		
前年度対比	101.72	101.72	101.72	－	－			

本年度の繰入金の調定額及び収入済額は1,691,457千円で、それぞれ前年度に比べ28,549千円増加している。

第８款　繰越金　　（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
令和７年度	3,944,229	3,944,229	3,944,229	－	－	0	100	100
令和６年度	5,671,914	5,671,913	5,671,913	－	－	△ 1	99.99	100
差引増減	△ 1,727,685	△ 1,727,684	△ 1,727,684	－	－	1		
前年度対比	69.54	69.54	69.54	－	－			

本年度の繰越金の調定額及び収入済額は3,944,229千円で、それぞれ前年度に比べ1,727,684千円減少している。

第９款　県財政安定化基金借入金　　（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
令和７年度	1	0	0	－	－	△ 1	0	－
令和６年度	1	0	0	－	－	△ 1	0	－
差引増減	0	0	0	－	－	0		
前年度対比	100	0	0	－	－			

本年度の県財政安定化基金借入金については、前年度と同様に発生していない。

第１０款　諸収入　　（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
令和７年度	191,271	241,944	220,068	6	21,870	28,797	115.06	90.96
令和６年度	104,580	203,632	178,071	5,085	20,476	73,491	170.27	87.45
差引増減	86,691	38,312	41,997	△ 5,079	1,394	△ 44,694		
前年度対比	182.89	118.81	123.58	0.12	106.81			

本年度の諸収入の収入済額は220,068千円で、前年度に比べ41,997千円増加している。これは、主に第三者求償納付金、診療報酬等返還金等が増加したことによるものである。

収入未済額は、21,870千円で、不当利得返還金（第三者行為損害賠償金、診療報酬返還金等）に係る収入未済で、前年度に比べ1,394千円増加した。

⑵　歳出

特別会計歳出の総括的な決算状況は、次表のとおりである。

歳出総括決算状況

（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
令和７年度	203,977,929	198,609,300	－	－	－	5,368,629	97.37
令和６年度	195,873,999	192,211,509	－	－	－	3,662,490	98.13
差引増減	8,103,930	6,397,791	－	－	－	1,706,139	
前年度対比	104.14	103.33	－	－	－		

本年度の支出済額は198,609,300千円で、前年度に比べ6,397,791千円増加している。

これは、主に、保険給付費が増加したことによるものである。

［款別決算状況］

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第１款　総務費　（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 逓次繰越	繰　越 明許費	事　故 繰越し		
令和７年度	925,809	845,467	－	－	－	80,342	91.32
令和６年度	805,218	766,531	－	－	－	38,687	95.20
差引増減	120,591	78,936	－	－	－	41,655	
前年度対比	114.98	110.30	－	－	－		

本年度の総務費の支出済額は845,467千円で、前年度に比べ78,936千円増加している。

第２款　保険給付費　（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 逓次繰越	繰　越 明許費	事　故 繰越し		
令和７年度	197,812,951	192,646,243	－	－	－	5,166,708	97.39
令和６年度	188,047,875	184,620,878	－	－	－	3,426,997	98.18
差引増減	9,765,076	8,025,365	－	－	－	1,739,711	
前年度対比	105.19	104.35	－	－	－		

本年度の保険給付費の支出済額は192,646,243千円で、前年度に比べ8,025,365千円増加している。これは、療養給付費や高額療養費等が増加したことによるものである。

第３款　県財政安定化基金拠出金　（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 逓次繰越	繰　越 明許費	事　故 繰越し		
令和７年度	53,092	53,092	－	－	－	0	100
令和６年度	53,160	53,159	－	－	－	1	99.99
差引増減	△ 68	△ 67	－	－	－	△ 1	
前年度対比	99.87	99.87	－	－	－		

本年度の県財政安定化基金拠出金の支出済額は53,092千円で、前年度と比べ67千円減少している。

第４款　特別高額医療費共同事業拠出金　　（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 逓次繰越	繰　越 明許費	事　故 繰越し		
令和７年度	144,157	138,112	－	－	－	6,045	95.81
令和６年度	110,309	102,379	－	－	－	7,930	92.81
差引増減	33,848	35,733	－	－	－	△ 1,885	
前年度対比	130.68	134.90	－	－	－		

本年度の特別高額医療費共同事業拠出金の支出済額は138,112千円で、前年度に比べ35,733千円増加している。

第５款　支払基金拠出金　　（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 逓次繰越	繰　越 明許費	事　故 繰越し		
令和７年度	116,315	116,314	－	－	－	1	99.99
令和６年度	135,538	135,537	－	－	－	1	99.99
差引増減	△ 19,223	△ 19,223	－	－	－	0	
前年度対比	85.82	85.82	－	－	－		

本年度の支払基金拠出金の支出済額は 116,314 千円で、前年度に比べ 19,223 千円減少している。

第６款　保健事業費　　（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 逓次繰越	繰　越 明許費	事　故 繰越し		
令和７年度	900,784	788,690	－	－	－	112,094	87.56
令和６年度	905,342	723,591	－	－	－	181,751	79.92
差引増減	△ 4,558	65,099	－	－	－	△ 69,657	
前年度対比	99.50	109.00	－	－	－		

本年度の保健事業費の支出済額は788,690千円で、前年度に比べ65,099千円増加している。
これは、健康診査受診者数の増加によるものである。

第７款　基金積立金　　（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 逓次繰越	繰　越 明許費	事　故 繰越し		
令和７年度	1,308,878	1,308,878	－	－	－	0	100
令和６年度	1,541,583	1,541,583	－	－	－	0	100
差引増減	△ 232,705	△ 232,705	－	－	－	0	
前年度対比	84.90	84.90	－	－	－		

本年度の基金積立金の額は1,308,878千円で、前年度に比べ232,705千円減少している。

第８款　公債費　　（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 逓次繰越	繰　越 明許費	事　故 繰越し		
令和７年度	1	0	－	－	－	1	－
令和６年度	1	0	－	－	－	1	－
差引増減	0	0	－	－	－	0	
前年度対比	100	0	－	－	－		

本年度の公債費については、前年度と同様に発生していない。

第９款　諸支出金　　（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 逓次繰越	繰　越 明許費	事　故 繰越し		
令和７年度	2,713,972	2,712,504	－	－	－	1,468	99.95
令和６年度	4,274,765	4,267,851	－	－	－	6,914	99.84
差引増減	△ 1,560,793	△ 1,555,347	－	－	－	△ 5,446	
前年度対比	63.49	63.56	－	－	－		

本年度の諸支出金の支出済額は2,712,504千円で、前年度に比べ1,555,347千円減少している。

第１０款　予備費　　（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 逓次繰越	繰　越 明許費	事　故 繰越し		
令和７年度	1,970	0	－	－	－	1,970	－
令和６年度	208	0	－	－	－	208	－
差引増減	1,762	0	－	－	－	1,762	
前年度対比	947.12	0	－	－	－		

本年度は、国庫返還金の支出のため、予備費から30千円流用している。

４ 財産の状況

本年度における財産の状況は、次のとおりである。

（１）基金

（単位：千円）

名称	区分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
後期高齢者医療 給付費等準備基金	現金	3,282,420	△ 382,574	2,899,846

《参考資料》

◎ 被保険者数

（単位：人）

期　別	年　　月	被保険者数（うち障害認定者）		増　　減	
第１期	平成２０年４月末	133,613	(5,534)		
	平成２１年４月末	137,195	(4,896)	3,582	(△638)
第２期	平成２２年４月末	140,969	(4,464)	3,774	(△432)
	平成２３年４月末	145,010	(4,080)	4,041	(△384)
第３期	平成２４年４月末	148,799	(3,796)	3,789	(△284)
	平成２５年４月末	152,577	(3,523)	3,778	(△273)
第４期	平成２６年４月末	154,277	(3,391)	1,700	(△132)
	平成２７年４月末	157,427	(3,177)	3,150	(△214)
第５期	平成２８年４月末	162,673	(2,926)	5,246	(△251)
	平成２９年４月末	168,240	(2,663)	5,567	(△263)
第６期	平成３０年４月末	173,472	(2,421)	5,232	(△242)
	令和　元年４月末	179,450	(2,293)	5,978	(△128)
第７期	令和　２年４月末	183,230	(2,146)	3,780	(△147)
	令和　３年４月末	184,097	(2,081)	867	(△65)
第８期	令和　４年４月末	189,897	(1,941)	5,800	(△140)
	令和　５年４月末	198,549	(1,688)	8,652	(△141)
第９期	令和　６年４月末	208,039	(1,473)	9,490	(△215)
	令和　７年４月末	215,323	(1,260)	7,284	(△213)

◎ 医療費の動向

①費用額

（単位：百万円・％）

期　別	年　　度	金　額	月平均	増減率	備考
第１期	平成２０年度	101,749	9,250	－	11ヶ月
	平成２１年度	118,328	9,861	6.61	
第２期	平成２２年度	126,537	10,545	6.94	
	平成２３年度	131,950	10,996	4.28	
第３期	平成２４年度	135,432	11,286	2.64	
	平成２５年度	140,190	11,683	3.52	
第４期	平成２６年度	142,658	11,888	1.75	
	平成２７年度	148,921	12,410	4.39	
第５期	平成２８年度	152,661	12,722	2.51	
	平成２９年度	159,190	13,266	4.28	
第６期	平成３０年度	163,002	13,583	2.39	
	令和　元年度	169,061	14,088	3.72	
第７期	令和　２年度	164,380	13,698	△ 2.77	
	令和　３年度	168,940	14,078	2.77	
第８期	令和　４年度	179,288	14,941	6.13	
	令和　５年度	191,632	15,969	6.88	
第９期	令和　６年度	199,985	16,665	4.36	
	令和　７年度	208,901	17,408	4.46	

②保険給付額

（単位：百万円・％）

期　別	年　　度	金　額	月平均	増減率	備考
第１期	平成２０年度	92,558	8,414	－	11ヶ月
	平成２１年度	108,122	9,010	7.08	
第２期	平成２２年度	116,054	9,671	7.34	
	平成２３年度	121,226	10,102	4.46	
第３期	平成２４年度	124,620	10,385	2.80	
	平成２５年度	129,076	10,756	3.58	
第４期	平成２６年度	131,468	10,956	1.86	
	平成２７年度	137,444	11,454	4.55	
第５期	平成２８年度	140,734	11,728	2.39	
	平成２９年度	146,526	12,210	4.11	
第６期	平成３０年度	149,428	12,452	1.98	
	令和　元年度	155,105	12,925	3.80	
第７期	令和　２年度	151,031	12,586	△ 2.62	
	令和　３年度	155,444	12,954	2.92	
第８期	令和　４年度	164,589	13,716	5.88	
	令和　５年度	175,686	14,641	6.74	
第９期	令和　６年度	183,598	15,300	4.50	
	令和　７年度	191,641	15,970	4.38	

第６ 審査の意見

後期高齢者医療制度は、制度創設から 18 年余りが経過し高齢者を支える制度として定着がみられるが、昨今は、制度開始時には 13 万人であった被保険者の数が、全ての団塊の世代が制度加入したことに伴い、令和８年３月には 22 万 1,000 人を超え、約７割増となっているところであり、加えて医療の高度化、物価高、人件費の上昇も相まって、医療費も大幅な増加傾向にある。

また、第 10 期（令和８、９年度）の保険料率の設定にあたっては、国の医療制度改革や医療費の伸びにより、保険料（医療分のみ）では約 18%以上の伸びとなり、加えて子ども・子育て支援金の徴収の開始や、高額療養費の自己負担限度額の見直し、マイナ保険証への移行に伴う資格確認書の暫定的な運用の一部終了など、後期高齢者医療制度を取り巻く環境は大きな変革期を迎えようとしている。

このような昨今の制度の変革に対する対応をはじめ、後期高齢者医療制度そのものについても、ユニバーサルデザイン等を取り入れた取組みなど工夫を重ねて多様化する被保険者の個々の事情に配慮した丁寧できめ細かな周知広報等に取り組まれたい。

また、団塊の世代の高齢化、現役世代人口の減少、世帯構成の変化に伴う自宅療養者の減少など近年の社会の変化が、後期高齢者医療制度を運営するうえでの、今後の課題となることが見込まれる。前述の状況に備え、医療費の推移や国の制度改正等の動向、保険料の賦課収納状況などを常に注視し、今後の社会の変化に適切に対応できるよう、給付費準備基金等も活用しながら、安定的な制度運営に努められたい。

次に、令和７年度決算の状況についてであるが、一般会計では、実質収支は黒字であり、歳出予算の執行率は 89.75%であることから、適正な予算編成・執行が行われていると認められる。

また、特別会計においても、実質収支は黒字であり、歳入面において、保険料収納率が現年度分で 99.68%となるなど、引き続き高い数値を維持しており、各市町における努力の成果として評価できるものである。

一方、歳出面では予算の執行率は 97.37%であり、医療給付費総額が対前年度比 4.34%増となった。医療費給付費の増加は、団塊の世代の加入が続き被保険者数が増加したことが主な要因と思料され、今後も医療費の動向に細心の注意を払う必要があるが、一般会計同様に適正な予算編成・執行が行われていると認められる。

次に保健事業であるが、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業について、各市町の地域特性を十分に考慮した事業の質の向上及び事業の拡大を図るため、広域連合は、研修会や意見交換会の開催等に加え、市町における保健事業の取り組み状況の把握・分析、並びに課題に応じた個別の指導助言の実施など、きめ細かな支援体制の強化を図られたい。

最後に広域連合事務局においては、様々な要因により増加する経費に関して、重複・頻回受診者訪問指導事業をはじめとする、滋賀県国民健康保険連合会への委託業務について、事務局として業務に対する評価基準や指標を設定し、委託業務に対する効果測定・分析を行うことにより、事業成果の検証を行うよう努められたい。また、電算システム関係経費については、自助努力によりコストを抑えることに限りはあるとしても、システム運営経費の今後の動向を注視しながら、通信料のプラン見直しなど可能な範囲で適宜コスト最適化に向けた検討を進められたい。

さらに、昨今の金利の上昇傾向により、金融機関が設定する預金の運用利率も急上昇しているため、日々多額の現金を取り扱う広域連合においても、医療費の動向や資金の収支見込、金利の状況等を的確に見極めたうえで、可能な限り運用することにより、積極的に運用利息を確保されるよう努められたい。